

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年	
総合計画	大項目	06	健全で自立したまちづくり
	中項目	01	簡素で効率的な行政運営
	小項目	18	その他の事務管理(教育委員会)
事務事業名		02	教育委員会事務局運営事務(教育総務課)
		根拠法令・例規等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条
		問	担当課(室) 教育総務課施設係
		合	職・氏名 係長 入江章行
		先	電話 0869-64-1802
		このシート作成に要した時間 3.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	教育委員会事務局職員、教育従事者
目的(何のために)	教育委員会の権限に属する事務を処理するため設置された教育委員会事務局の管理運営事務を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	事務局運営事業の円滑な実施

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	学校教育環境整備検討委員会運営事業	条例設置された学校教育環境整備検討委員会の事務局事業	
	教育委員会事務局運営事務	教育委員会事務局運営事務	
	教員住宅管理運営事業	教員住宅の維持管理	
	教員住宅管理事業	教員住宅の維持管理	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費		2,630	4,545	5,437
	必要人員(人件費)	千円	1.03人	10,068	1.22人
	事業費計		12,698	19,509	16,081
	国県支出金				
	受益者負担		2,297	1,407	1,701
	繰入金	千円			
その他( )					
一般財源		10,401	18,102	14,380	
受益者負担比率	%	18.1%	7.2%	10.6%	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	結果指標量	事業	7	7	8
	対前年比	%	-	100.0%	114.3%
	活動コスト	円	553,573	522,606	1,099,086
	単位当たりコスト		79,082	74,658	137,386

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
教育委員会事務局教育総務課員1人当たりの消耗品費	目標値(A)	68767	79082	74658	137386
	実績値(B)	79082	74658	137386	到達目標値
	達成率(B/A)	115.00%	94.41%	184.02%	130517
成果指標設定の考え方・式や説明					
事務局運営事業のうち、経常経費の消耗品費について、教育総務課職員一人当たりの金額を指標にします。消耗品費÷教育総務課職員数					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>A</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> <b>C</b>

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	事務局運営に要する直接事業費を21年度以下にすることを目標に、消耗品のみならず、全ての経費で節減努力を行うこととした。					

総合評価	
事務局運営に要する消耗品など経常経費の削減に努めたが、学校圏に支給するマスク、消毒剤など新型インフルエンザ対策費が必要となり、直接事業全体では対前年13.6%の増となった。	評価区分 <A-E> <b>C</b>

平成23年度の方針及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	事務局運営に要する直接事業費を前年度以下にすることを目標とする節減努力を行う。					

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項の目的やその数値目標を達成するための成果指標